

CX週間展望(1月17日～)

週間展望(1/17～1/23)

～ WEEKLY FORECAST ～

調査課

菊川 弘之



PHOTO by KIKUKAWA

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/17～1/23)

～ドル円～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 1/4付月間レポートで「過去の季節傾向では、1月の月間騰落率は、ドル売り優勢となっており、月初高・月末安の可能性も想定される」としたが、年明け、米早期利上げ観測を背景とした米債利回り上昇や、NY株高がドル円を押し上げ、116円台を付けた。しかし、先週は流れが反転した。
- 11日に米上院銀行委員会でのパウエルFRB議長の再任公聴会での発言が市場の想定内として材料視されず、12日に発表された米消費者物価指数(CPI)は、前年比+7.0%と一段とインフレが加速したもののドル買いには反応せず。13日の12月の米生産者物価指数(PPI)は高水準ながらも予想を下回ったことで、ドル円は戻りを売られ、113円台へと反落。
- ブレイナード理事は米上院銀行委員会での副議長指名承認公聴会で、「高いインフレ率を抑えることが最も重要な課題」との認識を示し、「供給面での制約がエネルギーや食品などの価格上昇につながっている」と述べ、これに対応するために「利上げを行う用意がある」との見解を示したが、市場の反応は限定的。
- 先週末のドル円は、米小売売上高の低迷を受け、一時は113円48銭と昨年12月下旬以来の円高水準を付けた。ただ14日はニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁が米労働市場の回復を踏まえ「利上げプロセスを進めるための決定に近づいている」と述べ、円買い一巡後は米長期金利の上昇で日米金利差の拡大を見込む円売り・ドル買いが徐々に強まった。長い下ヒゲ形成。
- CFTC建玉明細(1/11現在)によると、大口投機玉は、87,525枚の売り越し。前週(62,262枚の売り越し)から拡大。

米小売売上高・ミシガン
大消費者信頼感指数は
弱気

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/17～1/23)

～ ドル円～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

- パウエル議長、ブレイナード理事の米上院銀行委員会での議長・副議長指名承認公聴会での発言だけでなく、このところは米連邦公開市場委員会(FOMC)メンバーやFRB当局者から、3月利上げに前向きな発言など、早期の金融正常化に肯定的な発言が相次いでいる。13日に米フィラデルフィア連銀のハーカー総裁は、3月の利上げ開始に加えて、年内に3回か4回の利上げを実施することが好ましいとの見解を示した。FRBのウォラー理事は年内3回の利上げを想定しており、インフレの動向次第で増えたり減ったりする可能性があるとの認識を示した。
- FRBによる今年3～4回程度の利上げや、バランスシート縮小を、ある程度織り込んだ可能性があるものの、先週末には113円台では押し目買い拾われ、ドル円は長い下ヒゲを形成しており、一旦は下げ一服。戻りを試す流れとなりそう。
- なお、日銀が金融正常化に向けて議論しており、インフレ目標2%達成前に利上げに踏み切ることが可能か議論しているとの一部報道があり、日銀金融政策決定会合(17～18日)後の黒田日銀総裁記者会見には注意。
- また先週、ユーロドルがなべ底から下降チャネルをブレイクして反発したが、前週末には戻りを売られており、なべ底を支持線として上昇トレンドを形成するのか、それともブレイクはダマシで、下降チャネルが継続するのか、その行方にも注目したい。また、2月の英中銀金融政策会合で追加利上げが実施される可能性があり、利上げのカギを握る英国物価動向に注目。消費者物価指数、生産者物価指数、小売物価指数などが発表予定。ポンド主導で通貨市場が動意付く可能性も。
- ここ数年のドル円の年間値幅は縮小傾向。現在の値位置は、ドル円にとっては価格帯別営業日数からは、居心地の良い水準と言えるかもしれない。

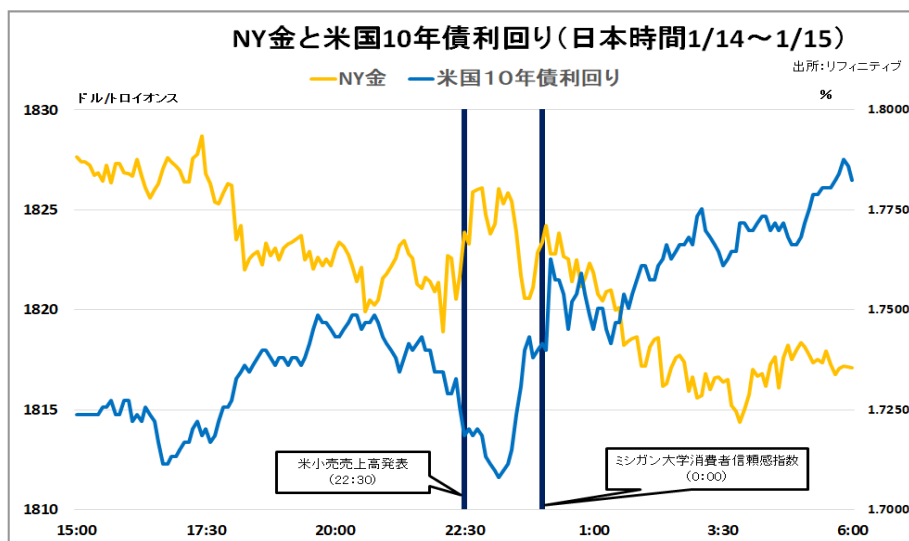
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/17～1/23)

～ 貴金属市場 (金：GOLD) ～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

利上げ織り込む 動き進む

- 先週レポートで「金利上昇を嫌気した金の安値は、過去の利上げ時の金の値動きと同じく、中長期の買い場を提供するのではないかと1月の季節傾向(月間騰落率)は、買い優勢の時間帯。月初に米利上げ観測の高まりから売られた安値があれば、安値を売り込むのではなく、チャート上の底打ちを確認して、買い主体の戦略を考えたい」としたが、NY金(2月限)は、米国債利回りが一段と上昇したが、FRBの3月利上げを織り込み、ドルに手仕舞い売りが出たことを受けて堅調となった。1月7日安値を起点に上昇トレンドを形成した。
- 12月の米消費者物価指数(CPI)は前年同月比7.0%上昇と前月の6.8%上昇から加速し、39年6カ月ぶりの高い伸びを記録。高インフレが示されたが、米生産者物価指数(PPI)は前月比0.2%上昇と前月の1.0%上昇から鈍化し、ドルの戻りは売られた。
- 先週のNY金(2月限)は、続落。昨年12月の米小売売上高が前月比1.9%減少(市場予想0.1%減少)し、1月の米ミシガン大消費者信頼感指数速報値は68.8と過去10年間で2番目の低水準となったことで、リスク回避の株安・ドル高・米国債利回り上昇となり、戻りを売られた。NY連銀のウィリアムズ総裁が米労働市場の回復を踏まえ「利上げプロセスを進めるための決定に近づいている」と述べたことも、米長期金利上昇の一因に。
- CFTC建玉明細(1/11現在)によると、大口投機玉は、199,737枚の買い越し。前週(211,355枚の買い越し)より縮小。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/17～1/23)

～ 貴金属市場 (金：GOLD) ～

調査課
菊川 弘之


【今週見通し・戦略】

- 米労働省が12日発表した2021年12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比7.0%上昇。伸びは前月の6.8%から一段と加速し、1982年6月以来39年半ぶりの高水準となった。米利上げ見通しを裏付ける内容となったが、米長期金利が低下し、ドル安に振れたことを受けてNY金は下値を切り上げた。
- CMEフェドワッチによると、米短期金利先物市場でフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標水準(現在0～0.25%)は、3月の0.25～0.50%の確率が83.1%(1カ月前31.2%)となり、量的緩和の縮小(テーパリング)終了直後の利上げを急速に織り込んだ動きとなっている。
- 1月6日にFOMC議事録で米早期利上げ観測が高まったことを受けて米長期金利が上昇し、NY金は200日移動平均線を割り込んだが、押し目はすかさず買い直され、長大陽線で切り返し、200日移動平均線を回復している。
- 2021年8月安値を起点とした上昇チャネルは継続しており、価格帯別出来高の厚い1800ドル水準の下値支持感が高まっている状態だ。
- NY金の上値抑制要因だったユーロ安も、ユーロドルがなべ底形成からレンジを上抜けした格好となってきた。このユーロの動きがダマシとなるか否かに注意したい。
- 欧米の出口戦略が進んで行くようなら、最も早く悪影響を受けやすい新興国動向にも注意。新興国には資源国も多く、供給リスクから商品価格押上げ要因(インフレの高まり)につながる可能性も。金の押し目買い戦略は継続したい。
- ウクライナを巡ってロシアと欧米が10～13日に協議したが、欧州安全保障協力機構(OSCE)の会合で打開策を見いだせず、対話が行き詰まったことから、戦争突入に対する懸念が高まっている。地政学リスクに対する買いも注目されそうだ。

200日移動平均線 回復

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりませんが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/17～1/23)

～ 貴金属市場 (白金 : Platinum) ～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

早期利上げ観測

- 先週レポートで「価格帯別出来高の厚い3780円～3820円水準で上値を抑えられ、1月6日には長い上ヒゲ陰線引けしており、目先は調整局面入りか？心理的節目3500円水準が下値支持帯として機能するか否かが焦点。」とした。NY白金(4月限)は、米連邦準備理事会(FRB)の利上げや資産売却の見通しによるリスク回避の動きが圧迫要因になったが、3月利上げを織り込み、ドル安に転じたことや金堅調を受けて下げ一服。950ドル台を回復した。
- 一方、JPX白金は、海外高も円高が上値を抑え、小幅な値動き推移となった。世界銀行は、半期ごとの世界経済見通しを発表し、日米中の経済成長予測を下方修正した。また、高い債務水準、所得格差の拡大、新型コロナウイルスが発展途上国の経済回復を脅かすと警告した。
- 先週のNY白金(4月限)は、続落。押し目を買われ、981.0ドルまで戻した後は、12月の米小売上高が前月比1.9%減少し、1月の米シガン大消費者信頼感指数速報値が68.8と過去10年間で2番目の低水準となった事で、リスク回避の株安・ドル高を受けて戻りを売られ、時間外取引の安値を割り込み、963.5ドルまで下落した。
- CFTC建玉明細(1/11現在)によると、大口投機玉は、5,289枚の買い越し。前週(6,762枚の買い越し)から縮小。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/17～1/23)

～ 貴金属市場(白金: Platinum) ～

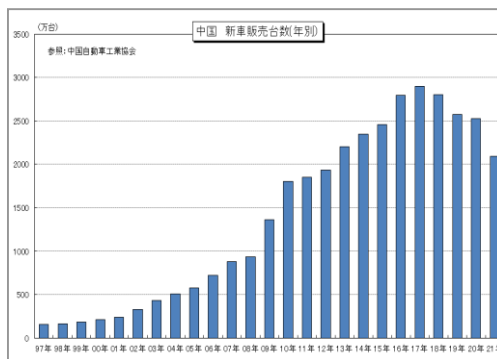
調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

- 2021年の中国の自動車販売台数は前年比3.8%増の2628万台となり、17年以来のプラスとなった。新エネルギー車(NEV)の力強い需要などが寄与した。
- 12月の販売台数は前年同期比1.6%減の279万台と8カ月連続で減少。新型コロナウイルスの流行や世界的な半導体不足が響いた。



- 金の堅調推移が続く中、金との比較で割安感が評価される局面は、過去の季節傾向から年初を中心に、今後も何度となく訪れそうだが、半導体不足による自動車生産の回復は、まだまだ時間が掛かると見られ、1000ドルを挟んだ保合いが、もうしばらく継続するか？
- NY白金は、2020年3月安値～2021年2月高値までの上昇に対する半値押し水準を支持線として、ダブルボトムを形成中。ネックラインは2021年11月高値。同水準を明確に上抜いてくると、ダブルボトム完成。強気感が増す。ネックラインと重なる心理的節目1100ドルを上抜くまでは、900～1100ドルのボックス相場。
- JPXは、価格帯別出来高の厚い3780円～3820円水準は上値抵抗。心理的節目3500円水準が下値支持帯として機能するか否かが焦点。同水準を明確に割り込んでくると、三尊天井が意識されやすいチャート形状となっている。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/17~1/23)

～ ゴムRSS 3号先物～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「1月の月間騰落傾向は、買い優勢の時間帯。昨年からラニーニャ現象が観測されており、東南アジアは降雨が増加する傾向がある。年明けも下げにくい地合いとなりそうだ。
- ～中略）。米金融正常化やオミクロン株感染拡大に伴う株安が波乱要因」としたが、先週のRSS3号先限は、FOMC議事録での量的引き締め議論からリスクオフの中で下落する場面もあったが、週末にかけて上海高を背景に昨年11月以来の高値となる257.9円(11/14高値)まで水準を引き上げた。ただ、255円超では戻り売りも出ており、上ヒゲ陰線引け。ゴム独自の材料が見当たらない上、インフレの高進もあり、積極的な売りも出にくい地合い。

【今週見通し・戦略】

- 株式市場は大幅下落、FRBによる量的引き締めに対する警戒感が強く下げ幅が大きかった一方、商品市場はドル安進行を材料視した。
- 全国生ゴム営業倉庫在庫(12/31現在)は、11,970トン(前旬比54トン減)。12月下旬の入出庫は入庫516トン、出庫570トン。
- 国内の順翰幅は縮小。流動性のある限月への乗換えの動きが目立った。産地価格がじり高で前週末に一段高し、JPXゴムも強含んだが、他市場見合いでは上昇幅が最も大きく割安感は後退。
- 上海市場が大きく崩れなければ現物売り圧力も限定的となりやすく、季節的には買い方有利の時間帯で、押し目買い戦略を維持したい。2021年11月高値を上抜けば、チャート形状は好転する。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/17～1/23)

～ 穀物市場(大豆・コーン) ～

調査課
菊川 弘之


【前週レビュー】

- 先週のシカゴ穀物は、大豆が高温乾燥が懸念されていたアルゼンチンで15～17日にかけて降雨が発生するほか、気温も低下に向かうとの予測が発表されたことで調整局面入り。米農務省需給報告で世界在庫見通しが前月時点から引き下げられたことで強材料としては織り込んだ感が強い。
- 米コーン新穀生産見通しは、上方修正、輸出需要が下方修正となり、期末在庫率は昨年12月の予想の10.1%から10.4%に上方修正した事を嫌気した。
- CFTC建玉明細(1/11現在)によると、大口投機玉は、大豆が138,272枚の買い越し。前週(130,556枚の買い越し)から拡大。コーンが407,492枚の買い越し。前週(445,481枚の買い越し)から縮小。
- 週間純輸出成約高(1月6日までの週)

大豆: 91万8600トン(事前予想レンジ: 40万～160万トン)

コーン: 45万7700トン(事前予想レンジ: 42.5万～160万トン)

【今週見通し・戦略】

- コーン世界需給見通しによると、アルゼンチン産が高温乾燥で21/22年度の生産見通しが5400万トン(12月予想は5450万トン)に下方修正された。期末在庫は213万トン(12月予想は263万トン)と大幅な下方修正となった。
- アルゼンチンのロサリオ穀物取引所(BCR)は、同国の21/22年度コーンの生産見通しを高温乾燥による干ばつを背景に従来の5600万トンから4800万トンに下方修正。USDA見通しより低い予想。
- 1～2月が南米産の天候相場の最盛期。1月後半はコーンは授粉を終え、実が付くデント・ステージになる。ここからは、生産予想が大幅な上方修正に転じる可能性は低い。米国産の期末在庫率も上方修正されたとはいえ、余裕ある数字ではない。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/17～1/23)

～ 原油市場 (ドバイ原油・CME原油指数) ～

調査課
菊川 弘之


【前週レビュー】

- 先週レポートで「北半球最大の暖房油需要期であり、欧州でパイプライン停止等で天然ガスが再急騰すると、原油市場の上値リスクが高まる」としたが、先週のNY原油(2月限)は、一代高値を更新。
- 新型コロナウイルスのオミクロン株が流行しているなかでも、世界的な経済活動の正常化に伴い、原油需要の拡大が見込まれる中、OPECプラスの実質的な増産幅が限定的であることや、米国の増産も期待薄である事が材料視された。米エネルギー情報局(EIA)週間在庫統計では、原油在庫が7週連続で減り、減少幅は市場予想を大きく上回った。2018年10月以来の低水準となった。
- 先週末のNY原油(2月限)は反発した。ウクライナを巡ってロシアと欧米が10～13日に協議したが、欧州安全保障協力機構(OSCE)の会合で打開策を見いだせず、対話が行き詰まったことから、戦争突入に対する懸念が高まった。ロシアのリュブコフ外務次官は、軍事専門家がプーチン大統領に選択肢を示したと述べた。米ホワイトハウスは、ロシアが外交で目的を果たせなかった場合に戦争の口実を捏造し、ウクライナに近く侵攻する準備を進めているとの懸念を表明した。
- 米WSJ紙が「ロシアが軍装備品をウクライナ国境に向け輸送し始めた」と伝え、AP通信がウクライナ政府がサイバー攻撃を受けたと報じた。ロシアから欧州への天然ガス輸送に悪影響が及ぶとの見方が広がった。
- 米3連休中にウクライナで事態が悪化する可能性が意識され、ショートカバーも進んだ事も一因。
- 米石油掘削リグの稼働数は前週比11基増の492基。
- CFTC建玉明細(1/11現在)によると、大口投機玉は、360,505枚の買い越し。前週(332,825枚の買い越し)から拡大。

**原油在庫
7週連続減少**

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(1/17~1/23)

~ 原油市場(ドバイ原油・CME原油指数) ~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

- 米国のジェン・サキ大統領報道官は14日の記者会見で、ロシアがウクライナ東部に工作員を送り込み、偽装工作の準備を進めていることを示す情報入手したと明らかにした。工作員に親露勢力への敵対行為を行わせた上で、ウクライナから攻撃を受けたなどと主張し、ロシア軍侵攻の口実にする計画だとし、「軍事侵攻が1月中旬から2月中旬に始まる可能性がある」と述べた。米政府は、ロシアが2014年にウクライナのクリミア半島に侵攻した際、こうした工作活動を展開したと主張している。

欧州リスク継続

- 1月10日以降、ロシアとアメリカやNATOは、相次いで会合を開き、13日には、欧米とともにロシアも加盟するOSCE(ヨーロッパ安全保障協力機構)会合がオーストリアのウィーンで開かれたが、欧米側が国境付近に10万人とされるロシア軍の撤退を求めているのに対し、ロシア側はNATOがこれ以上加盟国を増やして拡大しないことを法的に保証するよう要求。双方の主張の隔たりは埋まらず。
- 3分の1が親口派武装勢力によって実効支配されているルハンスク州と、半分が親口派武装勢力によって実効支配されているドネツク州では、ロシア語を日常的に話し、ロシア正教を信じ、できればロシアに併合してほしいと思っている人が多い。ロシアでは、14歳以上は国内パスポート(国籍証明書)を持つが、ウクライナ東部で、これを取っている人が既に60万人おり、プーチン大統領からすると、この同胞を見捨てたら、政権が崩壊するため、どれほど制裁を受けても、引くことはない。米国が制裁は有効との誤認識を持って対応すれば、ロシアのウクライナ進行の可能性は高まり、バイデン政権のレイムダッグ化は、更に進む。原油の上値リスクが高まる時間帯。本格的に地政学的リスクが高まった際は、値頃感は無用で。

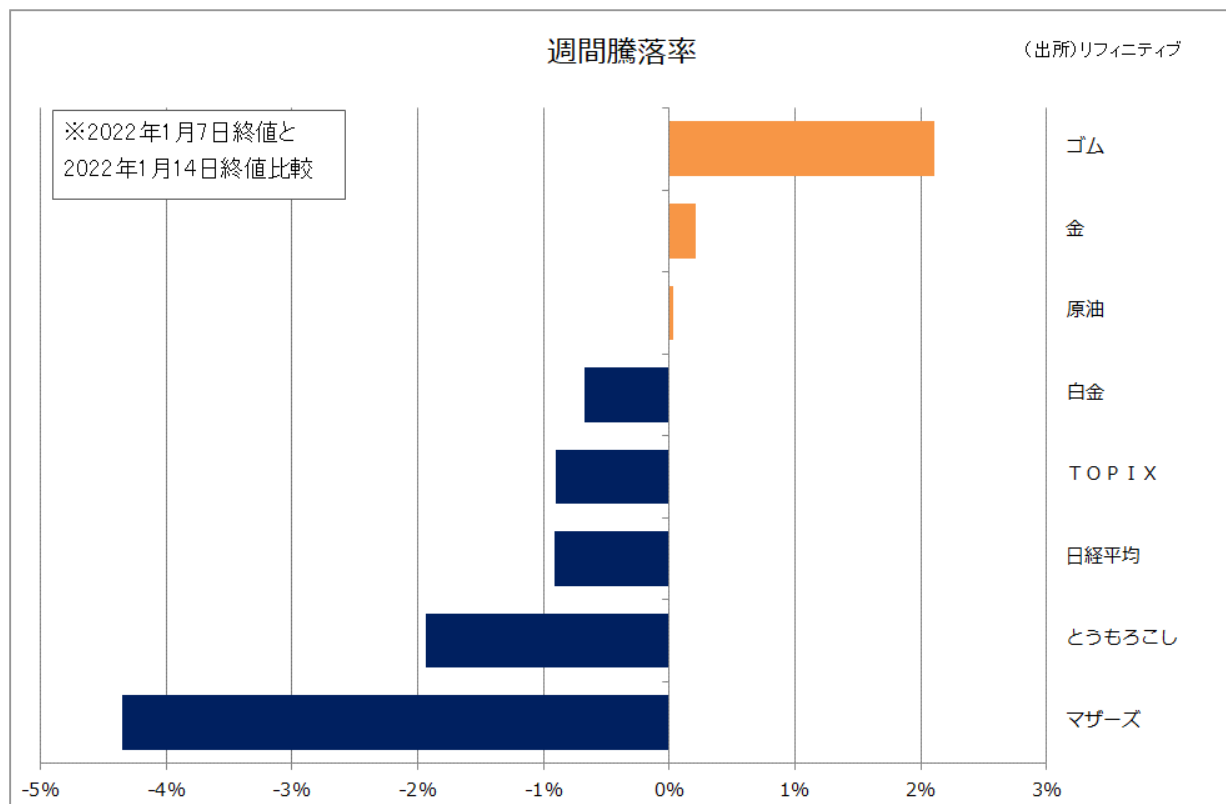
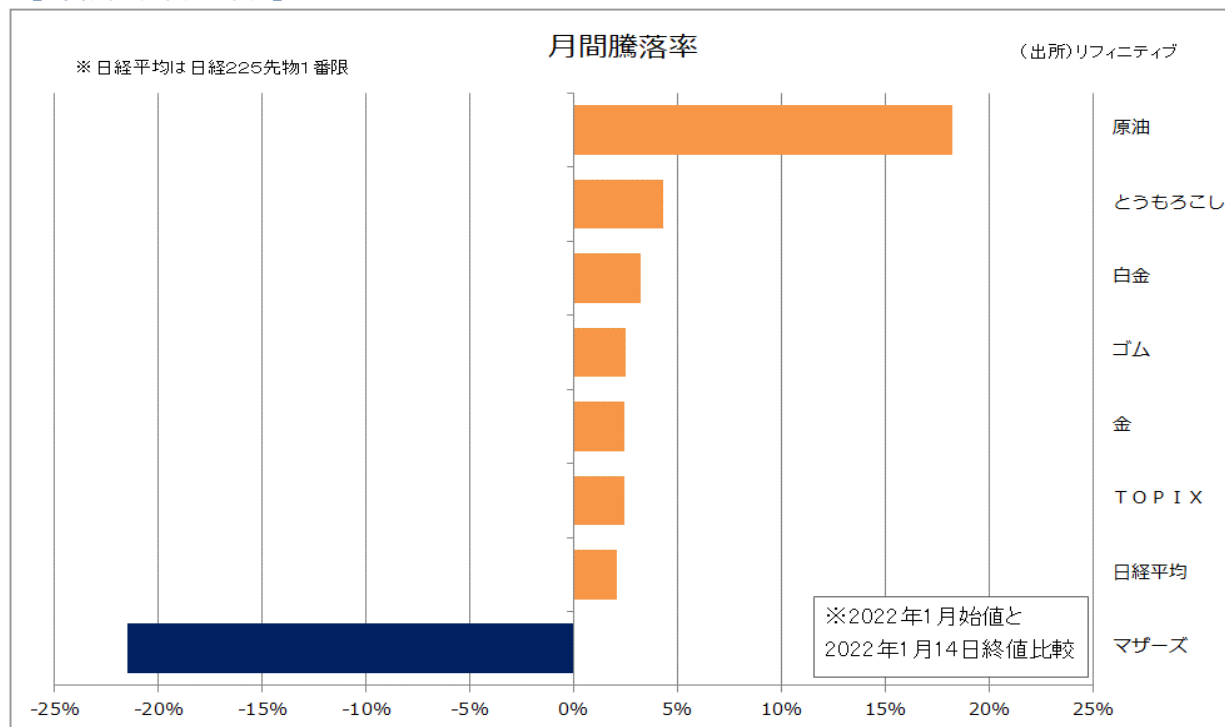
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【週間行事予定(1/17~1/23)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回	事前予想
1月17日(月)	8:50	日本	11月	機械受注 船舶・電力除く民需(前月比)	3.8	
	8:50	日本	11月	機械受注 船舶・電力除く民需(前年比)	2.9%	
	11:00	中国	12月	固定資産投資(前年比)	5.2%	4.8%
	11:00	中国	12月	鉱工業生産(前年比)	3.8%	3.7%
	11:00	中国	12月	小売売上高(前年比)	3.9%	3.7%
	11:00	中国	Q4	国内総生産(GDP)(前年比)	4.9%	3.6%
	11:00	中国	Q4	国内総生産(GDP)(前期比) 季調値	0.2%	1.1%
	17:00	ドイツ	2021	年間国内総生産(GDP)	-5	
	19:00	ユーロ圏	12月	EU基準消費者物価指数(HICP)改定値(前月比)	0.4%	0.4%
	19:00	ユーロ圏	12月	EU基準消費者物価指数(HICP)改定値(前年比)	5.0%	5.0%
	19:00	ユーロ圏	12月	EU基準消費者物価指数(HICP)(食品・エネルギー・酒・タバコ除)改定値(前月比)	0.4%	
	19:00	ユーロ圏	12月	EU基準消費者物価指数(HICP)(食品・エネルギー・酒・タバコ除)改定値(前月比)	0.4%	
	19:00	ユーロ圏	12月	EU基準消費者物価指数(HICP)(食品・エネルギー・酒・タバコ除)改定値(前年比)	2.6%	
	休場	米国	---	マーティン・ルーサー・キング・ジュニア誕生日		
1月18日(火)	16:00	英国	12月	失業手当受給者数増減	-49.8(千)	
	16:00	英国	11月	失業率(ILO基準)	4.2%	
	16:00	英国	11月	就業者数増減	149(千)	
	16:00	英国	11月	週間平均賃金3ヵ月ベース(前年比)	4.9%	
	16:00	英国	11月	平均賃金 除ボーナス	4.3%	
	19:00	ドイツ	1月	ZEW 景気期待指数	29.9	
	19:00	ドイツ	1月	ZEW 現況指数	-7.4	
	22:30	米国	1月	NY州製造業景況指数	31.90	27.50
	0:00	米国	1月	NAHB 住宅市場指数	84	85
	---	---	---	OPEC月報		
	未定	日本	1月18日	日銀政策金利決定	-0.10%	
1月19日(水)	16:00	ドイツ	12月	消費者物価指数(CPI)改定値(前月比)	0.5%	
	16:00	ドイツ	12月	消費者物価指数(CPI)改定値(前年比)	5.3%	
	16:00	ドイツ	12月	EU基準消費者物価指数(HICP)改定値(前月比)	0.3%	
	16:00	ドイツ	12月	EU基準消費者物価指数(HICP)改定値(前年比)	5.7%	
	16:00	英国	12月	消費者物価指数(CPI)(前月比)	0.7%	
	16:00	英国	12月	消費者物価指数(CPI)(前年比)	5.1%	
	16:00	英国	12月	小売物価指数(前月比)	0.7%	
	16:00	英国	12月	小売物価指数(前年比)	7.1%	
	16:00	英国	12月	小売物価指数 除住宅金利(前年比)	7.2%	
	18:30	英国	12月	生産者物価投入指数(PPI)(前月比) 原数値	1.0%	
	18:30	英国	12月	生産者物価投入指数(PPI)(前年比) 原数値	14.3%	
	18:30	英国	12月	生産者物価産出指数(PPI)(前月比) 原数値	0.9%	
	18:30	英国	12月	生産者物価産出指数(PPI)(前年比) 原数値	9.1%	
	18:30	英国	12月	生産者物価指数(PPI)コア産出指数(前月比) 原数値	0.8%	
	18:30	英国	12月	生産者物価指数(PPI)コア産出指数(前年比) 原数値	7.9%	
	20:00	英国	1月	CBI 動向 - 受注	24	
	22:30	米国	12月	建設許可件数	1.717(百万)	1.710(百万)
	22:30	米国	12月	住宅着工件数	1.679(百万)	1.660(百万)
	18:00	---	---	IEA月報		
1月20日(木)	8:50	日本	12月	輸出(前年比)	20.5%	
	8:50	日本	12月	輸入(前年比)	43.8%	
	8:50	日本	12月	貿易収支	-955.6(十億)	
	16:00	ドイツ	12月	生産者物価指数(PPI)(前月比)	0.8%	
	16:00	ドイツ	12月	生産者物価指数(PPI)(前年比)	19.2%	
	22:30	米国	月10日, 週3	新規失業保険申請件数	230(千)	
	22:30	米国	月3日, 週3	継続失業保険受給総数	1.559(百万)	
	22:30	米国	1月	フィラデルフィア連銀 景況指数	15.4	18.5
	0:00	米国	12月	中古住宅販売戸数	6.46(百万)	6.44(百万)
	0:00	米国	12月	中古住宅販売増減率	1.9%	
	納会	米国	---	NY原油2022年2月限納会		
1月21日(金)	8:30	日本	12月	全国コア消費者物価指数(CPI)(前年比)	0.5%	
	8:30	日本	12月	全国消費者物価指数(CPI)総合(前年比)	0.6%	
	9:01	英国	1月	GfK 消費者信頼感指数	-15	
	15:00	英国	12月	小売売上高(前月比)	1.4%	
	15:00	英国	12月	小売売上高 除燃料(前月比)	1.1%	
	15:00	英国	12月	小売売上高(前年比)	4.7%	
	15:00	英国	12月	小売売上高 除燃料(前年比)	2.7%	
1月22日(土)	20:00	英国	1月	CBI 小売売上高	8	
	0:00	ユーロ圏	1月	消費者信頼感指数 速報値	-8.3	
	5:30	米国	前週分	CFTC建玉明細		

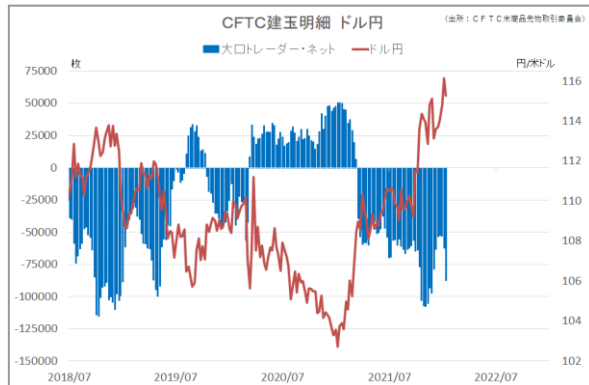
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社 に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【騰落率(月間・週間)】

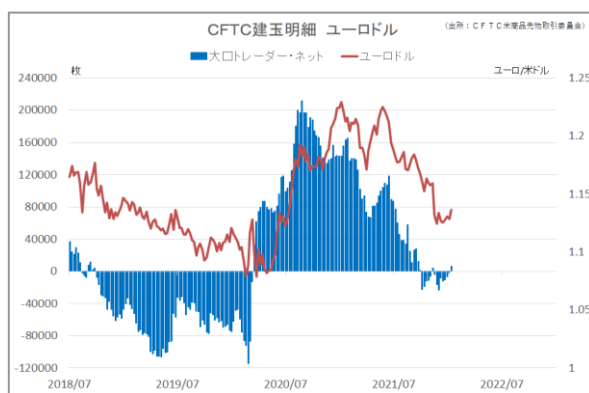


当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

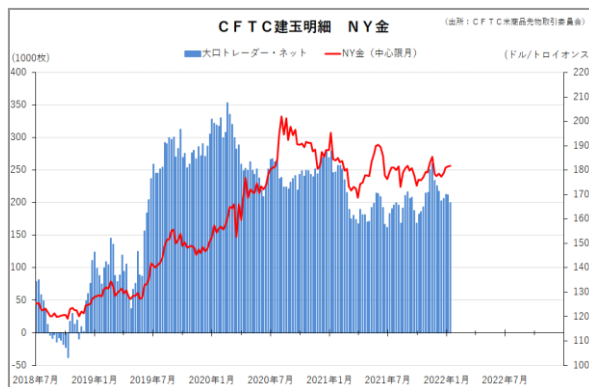
【CFTC建玉明細】



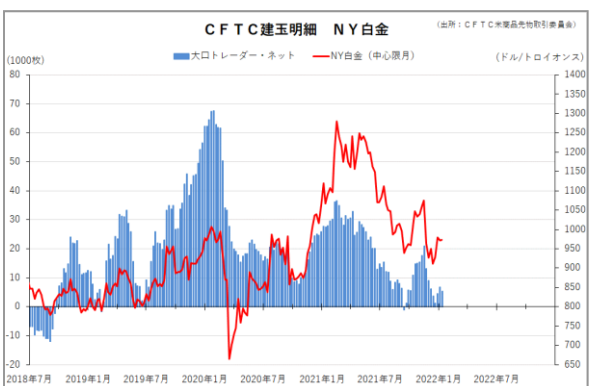
ドル円				
日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/12/14	20,231	73,754	-53,523	113.71
2021/12/21	22,191	74,477	-52,286	114.08
2021/12/28	32,475	85,577	-53,102	114.81
2022/1/4	40,816	103,078	-62,262	116.14
2022/1/11	22,364	109,889	-87,525	115.28
前週比	-18,452	6,811	-25,263	-0.86



ユーロドル				
日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/12/14	189,530	201,409	-11,879	1.1257
2021/12/21	196,595	206,757	-10,162	1.1283
2021/12/28	198,617	205,251	-6,634	1.1309
2022/1/4	199,073	200,627	-1,554	1.1285
2022/1/11	204,361	198,356	6,005	1.1364
前週比	5,288	-2,271	7,559	0.0079



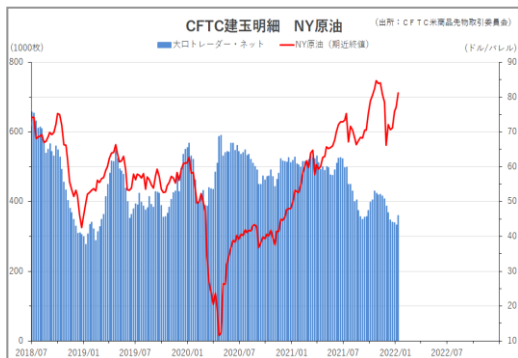
NY金				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/12/14	298,142	95,741	202,401	1772.3
2021/12/21	296,628	90,817	205,811	1788.7
2021/12/28	303,879	90,723	213,156	1810.9
2022/1/4	296,583	85,228	211,355	1814.6
2022/1/11	290,102	90,365	199,737	1818.5
前週比	-6,481	5,137	-11,618	3.9



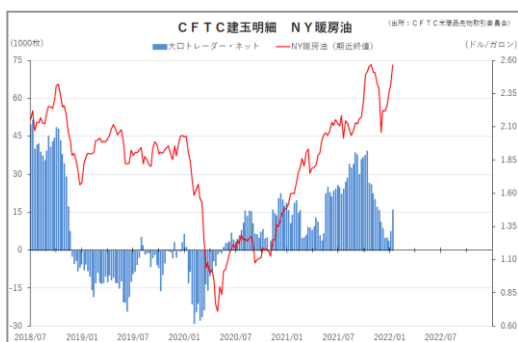
NY白金				
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/12/14	27,853	24,122	3,731	910.9
2021/12/21	28,302	27,034	1,268	927.8
2021/12/28	27,133	22,664	4,469	979.8
2022/1/4	27,680	20,918	6,762	971.2
2022/1/11	27,751	22,462	5,289	973.2
前週比	71	1,544	-1,473	2.0

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

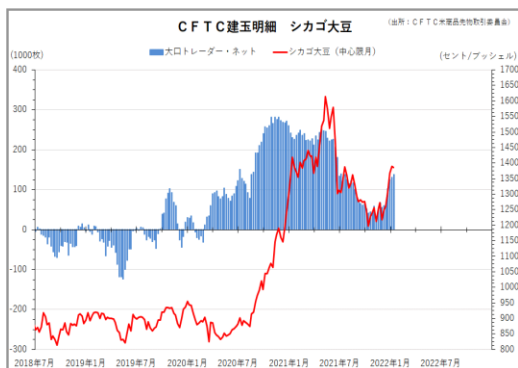
【CFTC建玉明細】



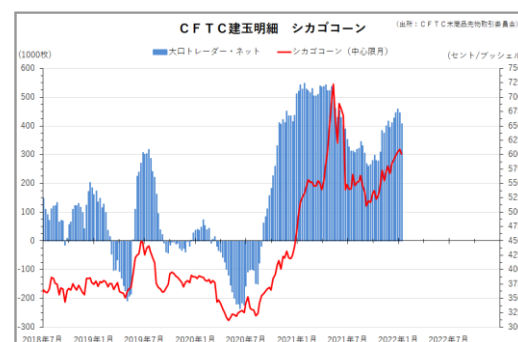
日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/12/14	483,233	136,096	347,137	70.73
2021/12/21	478,276	138,021	340,255	71.12
2021/12/28	469,946	131,517	338,429	75.98
2022/1/4	462,594	129,769	332,825	76.99
2022/1/11	484,370	123,865	360,505	81.22
前週比	21,776	-5,904	27,680	4.23



日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/12/14	37,337	32,614	4,723	2.2184
2021/12/21	39,255	34,358	4,897	2.2514
2021/12/28	41,322	37,691	3,631	2.361
2022/1/4	46,144	38,652	7,492	2.4095
2022/1/11	55,887	40,012	15,875	2.5636
前週比	9,743	1,360	8,383	0.1541



日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/12/14	123,569	60,348	63,221	1259.50
2021/12/21	152,008	49,131	102,877	1308.00
2021/12/28	168,011	42,726	125,285	1368.00
2022/1/4	173,162	42,606	130,556	1389.75
2022/1/11	181,722	43,450	138,272	1386.50
前週比	8,560	844	7,716	-3.25



日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/12/14	495,864	69,243	426,621	590.25
2021/12/21	517,718	72,398	445,320	598.25
2021/12/28	536,934	78,758	458,176	604.75
2022/1/4	526,997	81,516	445,481	609.50
2022/1/11	491,328	83,836	407,492	601.00
前週比	-35,669	2,320	-37,989	-8.50

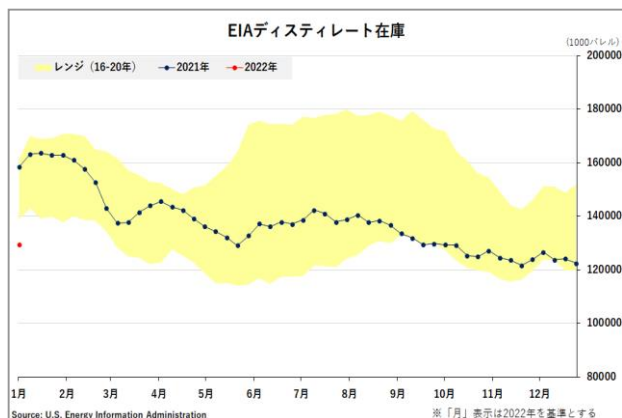
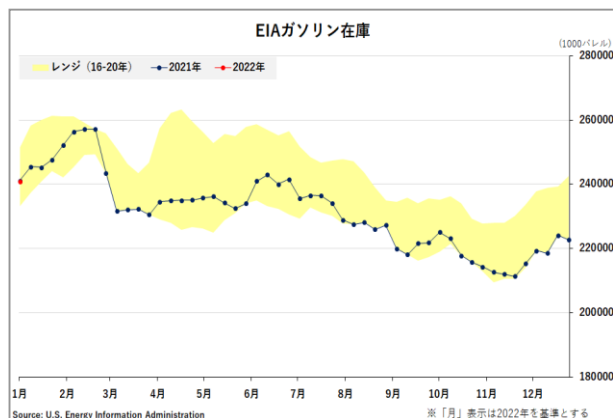
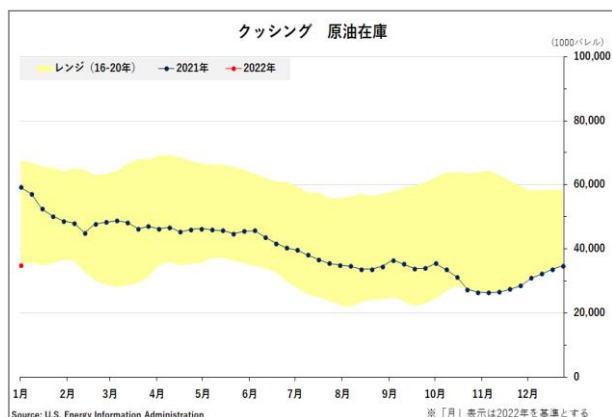
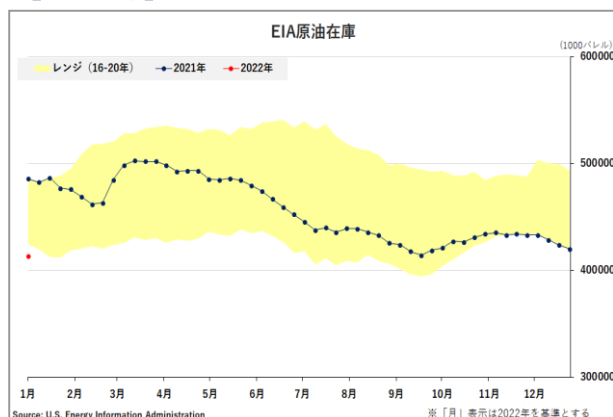
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【金ETF (SPDR)】



日付	金保有高(トン)	前営業日比
2022/1/14	976.21	±0
2022/1/13	976.21	±0
2022/1/12	976.21	±0
2022/1/11	976.21	-0.87
2022/1/10	977.08	±0
2022/1/7	977.08	-1.75
2022/1/6	978.83	-1.16

【EIA在庫】



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に十全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等>日産証券株式会社（〒103-0014東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11）

関東財務局長（金商）第131号金融商品取引業者商品先物取引業者

<加入協会>日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。